

菊池市公告第56号

熊本県菊池市

財政白書

平成18年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成18年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成17年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成17年度一時借入金に関する調べ	15
平成17年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様にも市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成18年度当初予算の内容を中心に、平成17年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

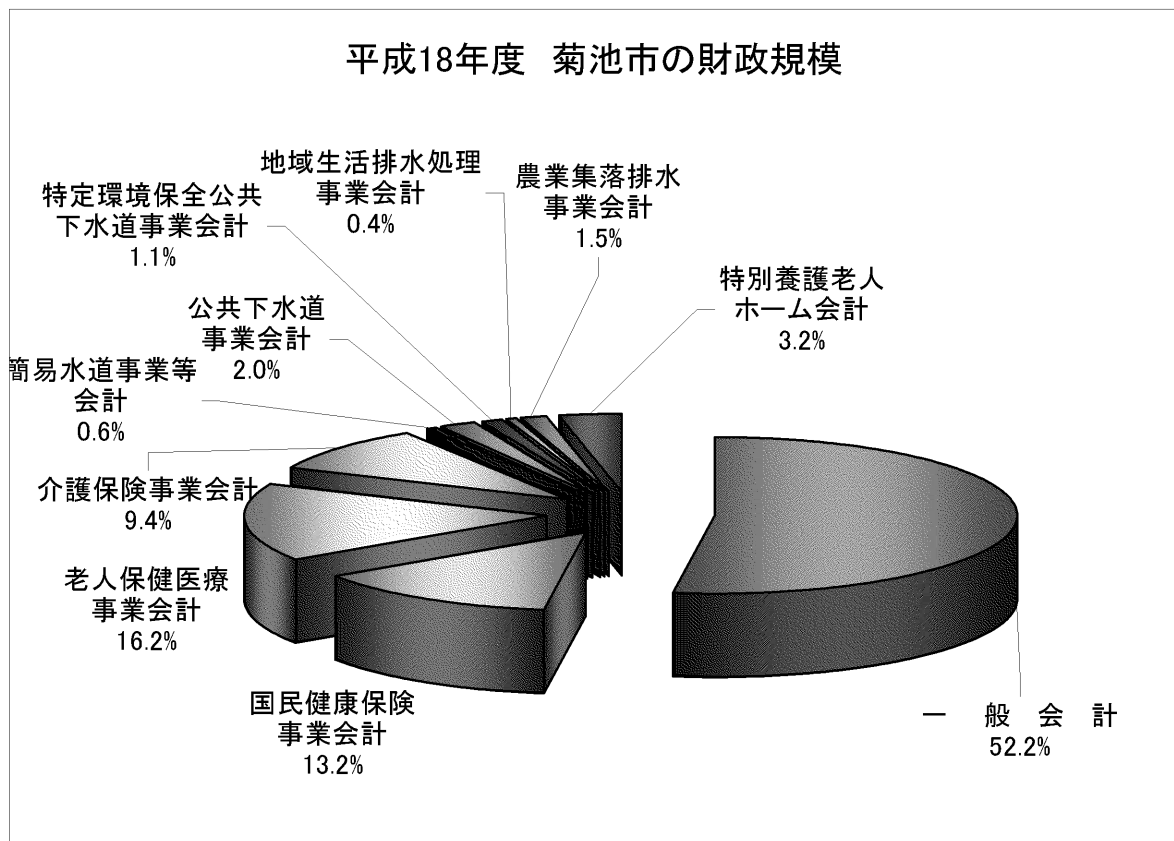
平成18年5月1日

菊池市長 福村 三男

平成18年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度	
一般会計	22,027,000	23,353,000	△ 1,326,000	△ 5.7	△ 2.6	
特別会計	国民健康保険事業会計	5,585,799	5,504,561	81,238	1.5	6.8
	老人保健医療事業会計	6,838,815	6,613,348	225,467	3.4	2.1
	介護保険事業会計	3,982,000	3,736,416	245,584	6.6	5.3
	簡易水道事業等会計	243,810	311,395	△ 67,585	△ 21.7	△ 21.7
	公共下水道事業会計	844,612	1,429,202	△ 584,590	△ 40.9	△ 4.3
	特定環境保全公共下水道事業会計	461,091	521,330	△ 60,239	△ 11.6	皆増
	地域生活排水処理事業会計	165,634	130,330	35,304	27.1	△ 0.3
	農業集落排水事業会計	648,393	608,839	39,554	6.5	38.7
	特別養護老人ホーム会計	1,360,160	529,499	830,661	156.9	皆増
	小計	20,130,314	19,384,920	745,394	3.8	9.9
水道事業会計	869,122	773,227	95,895	12.4	3.3	
合計	43,026,436	43,511,147	△ 484,711	△ 1.1	2.7	



平成18年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

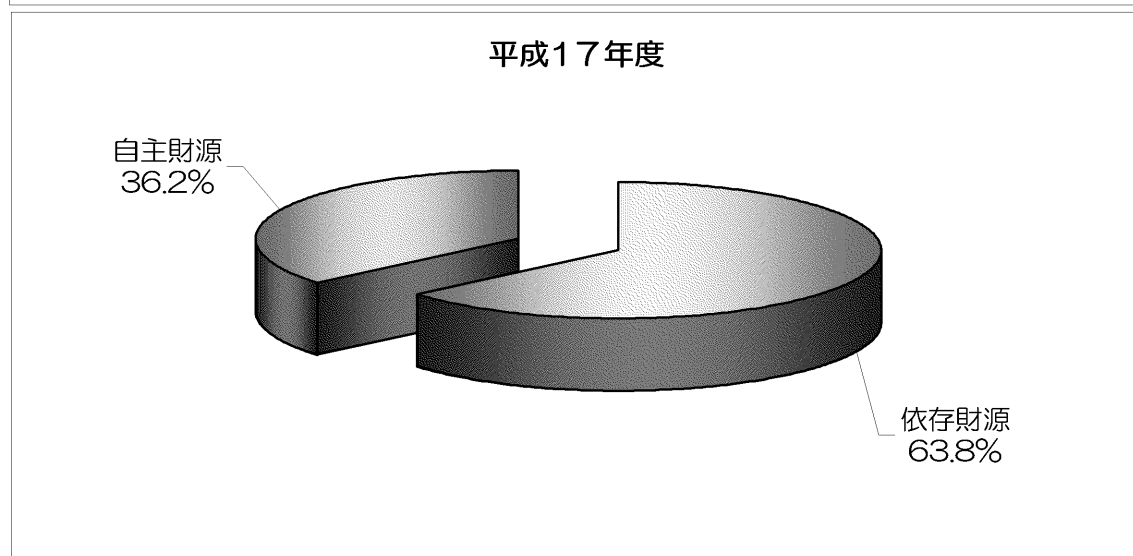
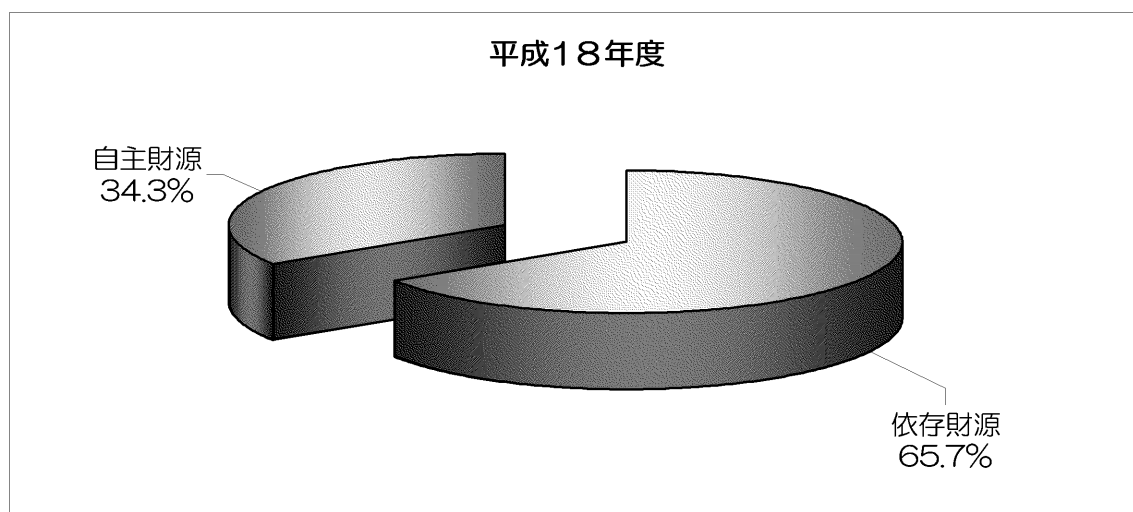
（単位：千円、％）

		平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	6,900,000	31.3	7,225,000	30.9	△ 325,000	△ 4.5
	国庫支出金	2,297,061	10.4	2,327,062	10.0	△ 30,001	△ 1.3
	県支出金	1,423,143	6.5	1,343,632	5.8	79,511	5.9
	市債	2,314,800	10.5	2,343,700	10.0	△ 28,900	△ 1.2
	譲与税等	1,538,566	7.0	1,653,383	7.1	△ 114,817	△ 6.9
	小計	14,473,570	65.7	14,892,777	63.8	△ 419,207	△ 2.8
自主財源	負担金等	959,362	4.4	1,012,280	4.3	△ 52,918	△ 5.2
	市税	4,674,493	21.2	4,583,882	19.6	90,611	2.0
	諸収入等	1,919,575	8.7	2,864,061	12.3	△ 944,486	△ 33.0
	小計	7,553,430	34.3	8,460,223	36.2	△ 906,793	△ 36.2
計		22,027,000	100.0	23,353,000	100.0	△ 1,326,000	△ 5.7

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである

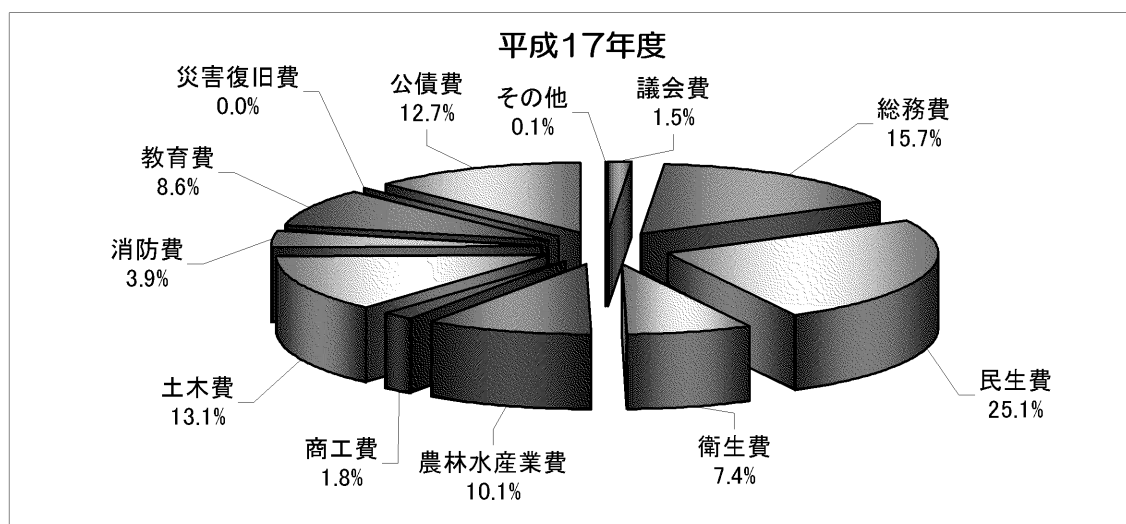
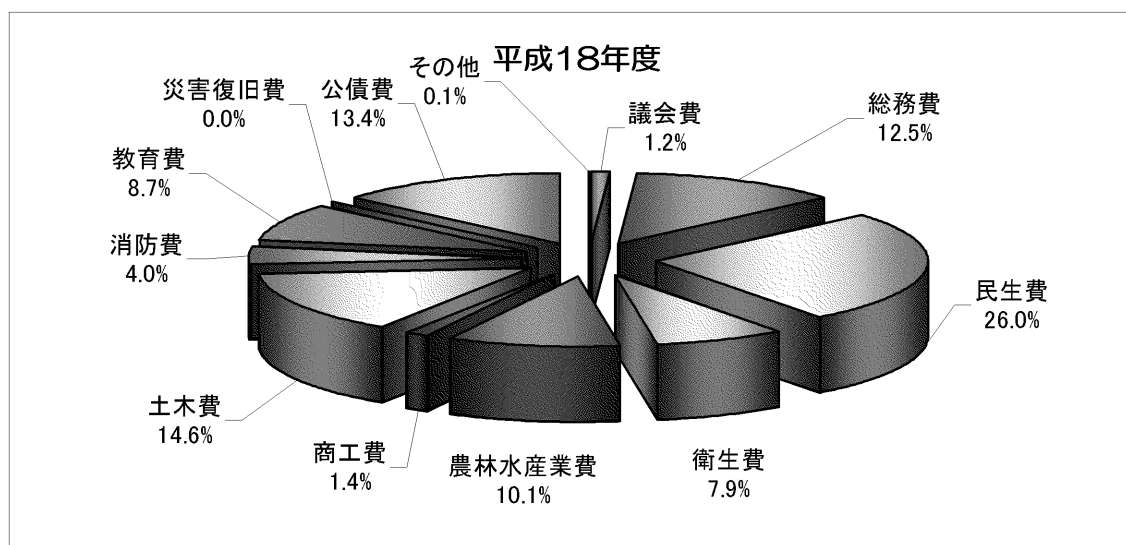
歳入の約31%が地方交付税で占められているが、制度改正等に伴い減額の可能性が高い
 依存財源に65%を頼っている現状であり、新税等による自主財源の確保が急務である
 三位一体の改革が進められており、今後の動向に注意する必要がある。

平成18年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	274,962	1.2	347,600	1.5	△ 72,638	△ 20.9
総務費	2,744,185	12.5	3,661,187	15.7	△ 917,002	△ 25.0
民生費	5,716,847	26.0	5,858,545	25.1	△ 141,698	△ 2.4
衛生費	1,747,642	8.0	1,721,986	7.4	25,656	1.5
農林水産業費	2,222,426	10.1	2,359,665	10.1	△ 137,239	△ 5.8
商工費	312,297	1.4	431,040	1.8	△ 118,743	△ 27.5
土木費	3,215,275	14.6	3,050,748	13.1	164,527	5.4
消防費	889,186	4.0	908,256	3.9	△ 19,070	△ 2.1
教育費	1,921,005	8.7	1,998,579	8.6	△ 77,574	△ 3.9
災害復旧費	3,942	0.0	10,402	0.0	△ 6,460	△ 62.1
公債費	2,959,233	13.4	2,974,407	12.7	△ 15,174	△ 0.5
その他	20,000	0.1	30,585	0.1	△ 10,585	△ 34.6
計	22,027,000	100.0	23,353,000	100.0	△ 1,326,000	△ 5.7

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



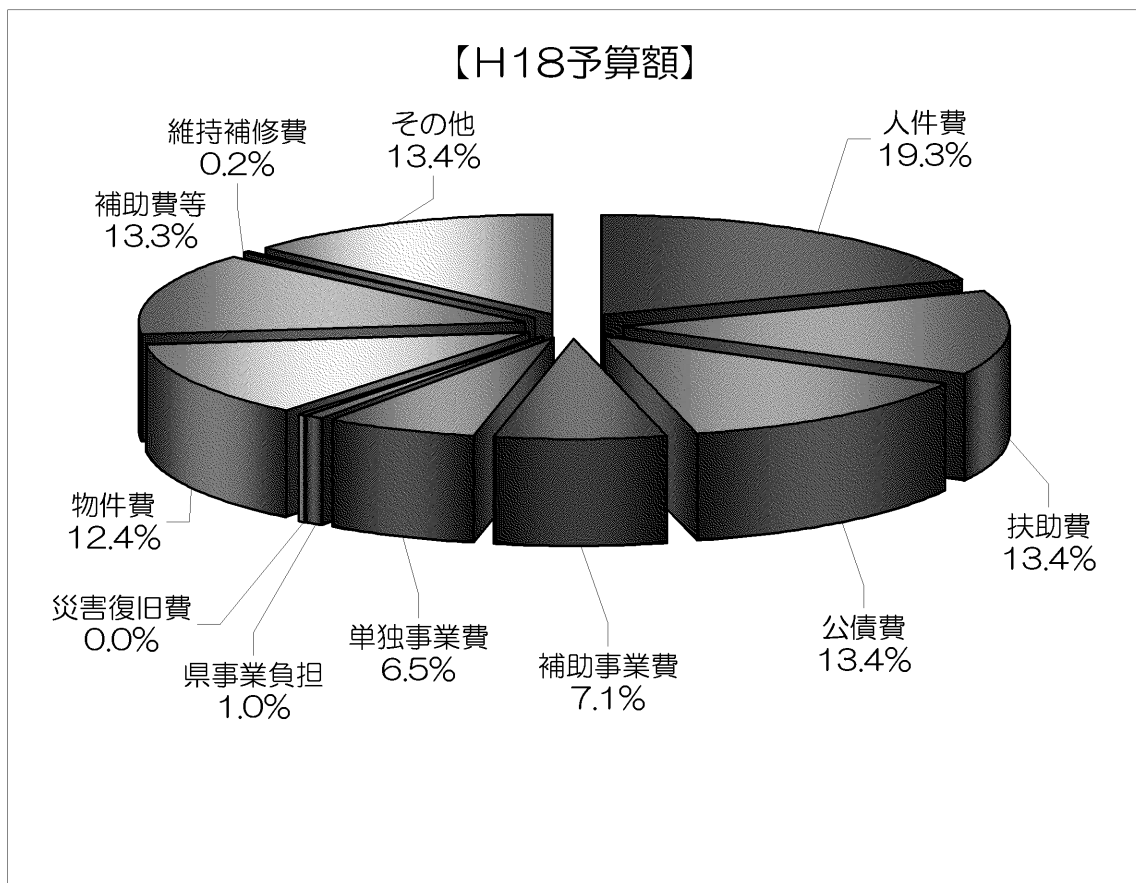
民生費において、高齢化による扶助等の増加に伴い繰出金を含め増加傾向にある

平成18年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,248,443	19.3	10,166,868	46.1
	扶助費	2,959,195	13.4		
	公債費	2,959,230	13.4		
投資的経費	補助事業費	1,566,029	7.1	3,204,109	14.6
	単独事業費	1,422,418	6.5		
	県事業負担	211,720	1.0		
	災害復旧費	3,942	0.0		
その他	物件費	2,723,605	12.4	8,656,023	39.3
	補助費等	2,928,176	13.3		
	維持補修費	54,156	0.2		
	その他	2,950,086	13.4		
計		22,027,000	100.0	22,027,000	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算において各性質別の予算額を計上

主な普通建設事業の状況（平成18年度）

補助事業

事業名	事業費	事業内容
合併処理浄化槽設置事業	19,659	合併処理浄化槽設置補助（国1/3、県1/3）
団体営基盤整備事業	31,314	宝永隧道基盤整備事業（国55%、県15%）
団体営ため池整備事業	27,630	寺小野ため池基盤整備事業（国50%、県20%）
ウォーキングトレイル事業	50,000	道路・橋りょう工事（国55%）
泗水中央線	90,000	泗水中央線道路改築工事（国55%）
亘甲森線	199,000	亘甲森線道路改築工事（国55%）
菊池川水辺公園整備事業	30,000	菊池川水辺整備工事（国50%）
菊池公園整備事業	58,000	菊池公園整備工事（国50%）
高質空間形成事業	300,000	温泉街照明灯設置、案内板設置、回遊道路整備工事（国1/3）
ほたるの里ふれあい総合公園整備事業	92,000	ほたるの里総合運動公園造成、工事監理委託（国40%）
旭志中央団地建設事業	114,000	旭志中央団地（3戸）建設工事（国40%）
街路事業	320,000	隈府中央線改築に伴う建物補償費、用地購入等（国50%）
都留尾足線道路改良事業	32,000	都留尾足線道路改良事業（国40%）
老人憩いの家改修事業	4,000	老人憩いの家改修設計委託（国40%）
公営住宅ストック総合改善事業	12,102	公営住宅ストック活用による葉山団地改修（8戸）（国50%）
砂田西団地建設事業	150,324	砂田西団地建設工事（国45%）
中学校耐震推進事業	36,000	泗水中学校耐震補強工事（国1/3）
合 計	1,566,029	

単独事業

庁舎施設整備事業	20,644	本庁舎、総合支所アスベスト撤去工事
電源立地地域対策交付金事業	5,294	千畳河原遊歩道整備
グリーンツーリズム施設整備事業	10,000	グリーンツーリズム施設関連備品
新庁舎及び周辺整備準備経費	41,097	基本構想、基本計画策定業務委託
交通安全施設整備事業	11,400	区画線・ガードレール・道路反射鏡設置等施設整備
児童育成クラブ経費	7,233	戸崎校区児童育成クラブ改築工事
エコヴィレッジ旭管理経費	25,725	エコヴィレッジ旭施設整備工事
畜産環境対策事業	17,000	資源リサイクル畜産環境整備補助金
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	12,500	幹線排水路、幹線道路工事補助金
県営花房中部(2期地区)経営体育成基盤整備事業	15,215	花房中部2期地区事業、活性化計画業務委託
単県農業用施設整備事業	16,600	木護井手、戸城区、東迫井手、菊池堰井手、長清堰井手、横田井手整備
農道整備事業	23,187	生コン等原材料支給等
林道振興事業	5,700	作業道、作業路開設事業補助金
林道新山線離合箇所設置事業	10,215	林道の離合箇所設置、測量設計業務委託
市有林造成事業	36,643	市有林管理、保育
小 計	258,453	

事業名	事業費	事業内容
自然保養ゾーン整備事業	21,600	四季の里温泉施設大規模改修工事
道路橋りょう新設改良費(19路線)	338,107	道路整備、測量設計、重機借上、用地購入等
道路維持費	213,600	既設道路維持補修経費
住宅管理費	6,300	公営住宅改修、駐車場整備等
消防施設整備事業	38,804	小型動力ポンプ付積載車購入・消火栓設置・格納庫建設補助金
防災対策事業	13,500	防火水槽(3基)
防災管理費	5,300	防災マップ作成業務
小学校営繕工事	18,423	小学校施設改修・修理費
小学校耐震推進事業	6,953	隈府小学校耐震診断業務
中学校営繕工事	43,649	中学校施設改修・修理費
その他単独事業	156,125	建設事業に対する事業費支弁等
補助事業のうち補助対象外分	174,423	補助基本額のオーバー分
小計	1,036,784	
合計	1,295,237	

国直轄事業

国営菊池台地土地改良事業負担金	127,181	国営事業費市償還金
-----------------	---------	-----------

県営事業負担金

県営古川兵戸井手ため池等整備事業	10,675	県事業負担金(国50%、県30%、市14%、受益者6%)
県営築地井手2期地区地域用水環境整備事業	12,500	県事業負担金(国50%、県25%、市25%)
県営花房中央地区経営体育成基盤整備事業	16,400	県事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営花房北部地区経営体育成基盤整備事業	12,650	県事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
水と緑ふるさと保全対策事業	10,218	県事業負担金(県75%、市25%)
単県道路事業	100	単県道路事業負担金
急傾斜崩壊対策事業	100	急傾斜崩壊対策事業負担金
合計	62,643	

災害復旧事業(補助事業)

現年災補助災害復旧事業	10,000	現年度補助災害復旧事業
-------------	--------	-------------

災害復旧事業(単独事業)

単独災害復旧事業	3,419	公共土木施設単独災害復旧事業
----------	-------	----------------

3. 収入及び支出の概況（平成17年度）

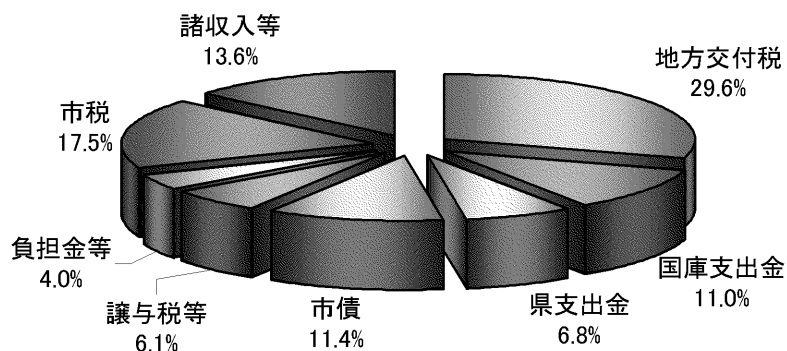
平成17年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

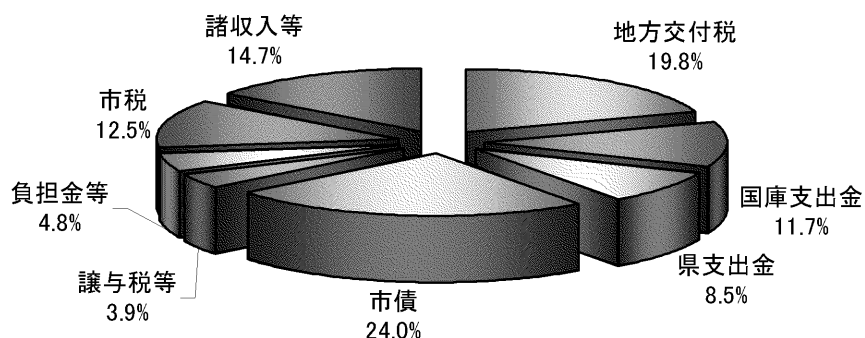
	平成17年度 (H18.3.31現在)		平成16年度 (H17.3.31現在)		比 較		
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率	
依存財源	地方交付税	7,769,193	29.6	7,468,398	19.8	300,795	4.0
	国庫支出金	2,896,529	11.0	4,421,963	11.7	△ 1,525,434	△ 34.5
	県支出金	1,775,592	6.8	3,218,396	8.5	△ 1,442,804	△ 44.8
	市債	3,003,640	11.4	9,078,700	24.0	△ 6,075,060	△ 66.9
	譲与税等	1,596,695	6.1	1,472,704	3.9	123,991	8.4
自主財源	負担金等	1,048,900	4.0	1,840,180	4.8	△ 791,280	△ 43.0
	市税	4,583,882	17.5	4,714,857	12.5	△ 130,975	△ 2.8
	諸収入等	3,557,847	13.6	5,557,042	14.8	△ 1,999,195	△ 36.0
計	26,232,278	100.0	37,772,240	100.0	△ 11,539,962	△ 30.6	

※予算現額には繰越を含む ※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

平成17年度



平成16年度

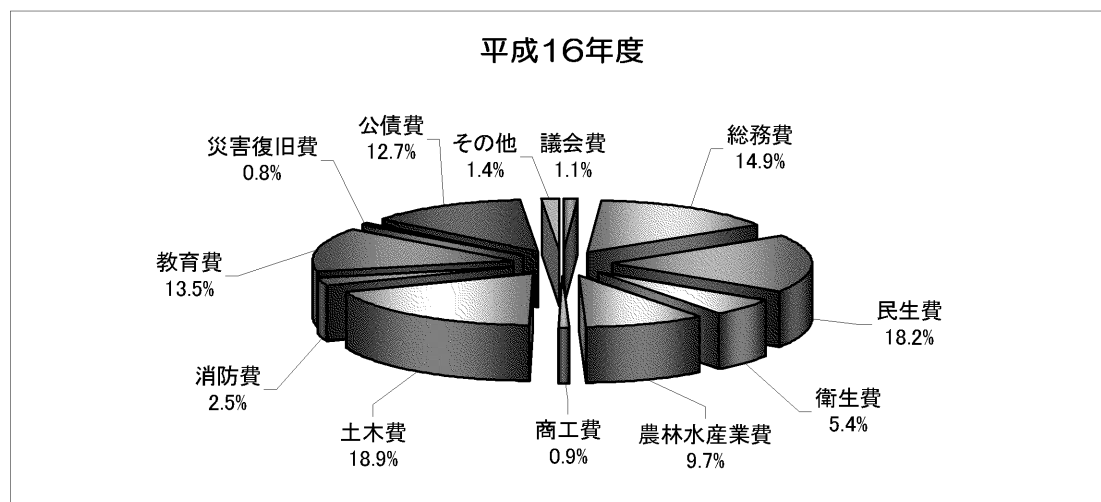
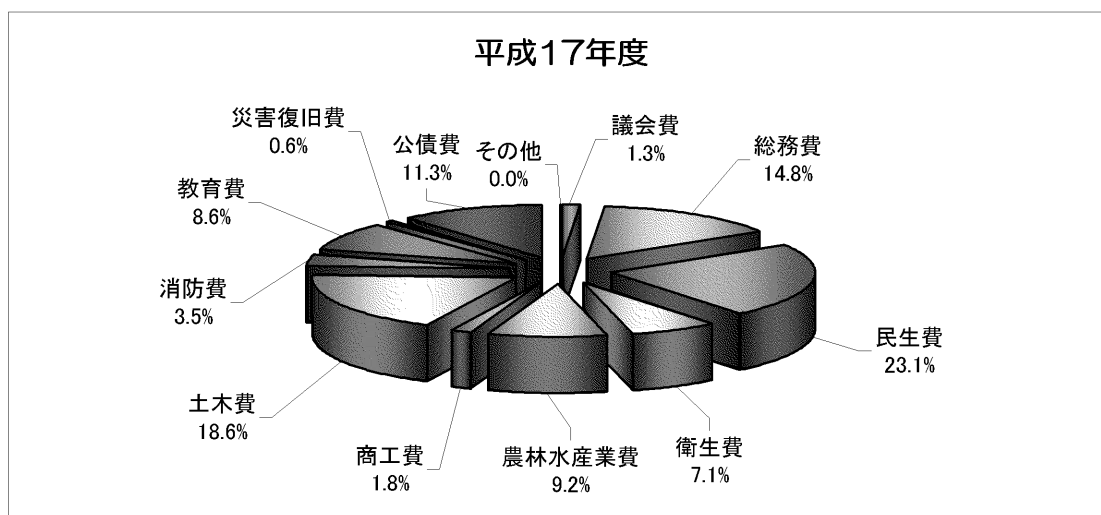


平成17年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成17年度 (H18,3,31現在)		平成16年度 (H17,3,31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	339,932	1.3	424,334	1.1	△ 84,402	△ 19.9
総務費	3,873,850	14.8	5,613,132	14.9	△ 1,739,282	△ 31.0
民生費	6,054,026	23.1	6,864,096	18.2	△ 810,070	△ 11.8
衛生費	1,858,818	7.1	2,053,088	5.4	△ 194,270	△ 9.5
農林水産業費	2,420,522	9.2	3,680,437	9.7	△ 1,259,915	△ 34.2
商工費	481,435	1.8	349,285	0.9	132,150	37.8
土木費	4,888,918	18.6	7,138,287	18.9	△ 2,249,369	△ 31.5
消防費	919,550	3.5	947,003	2.5	△ 27,453	△ 2.9
教育費	2,245,209	8.6	5,106,010	13.5	△ 2,860,801	△ 56.0
災害復旧費	168,840	0.6	287,687	0.8	△ 118,847	△ 41.3
公債費	2,974,407	11.3	4,791,472	12.7	△ 1,817,065	△ 37.9
その他	6,771	0.0	517,409	1.4	△ 510,638	△ 98.7
計	26,232,278	100.0	37,772,240	100.0	△ 11,539,962	△ 30.6

※予算現額には繰越を含む ※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



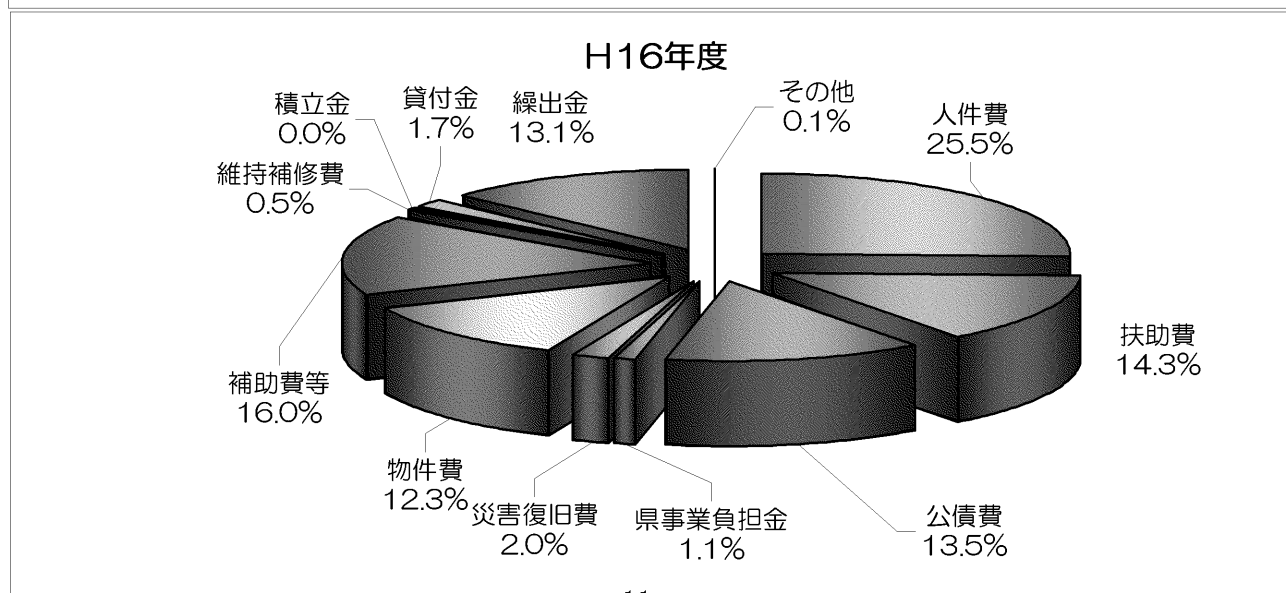
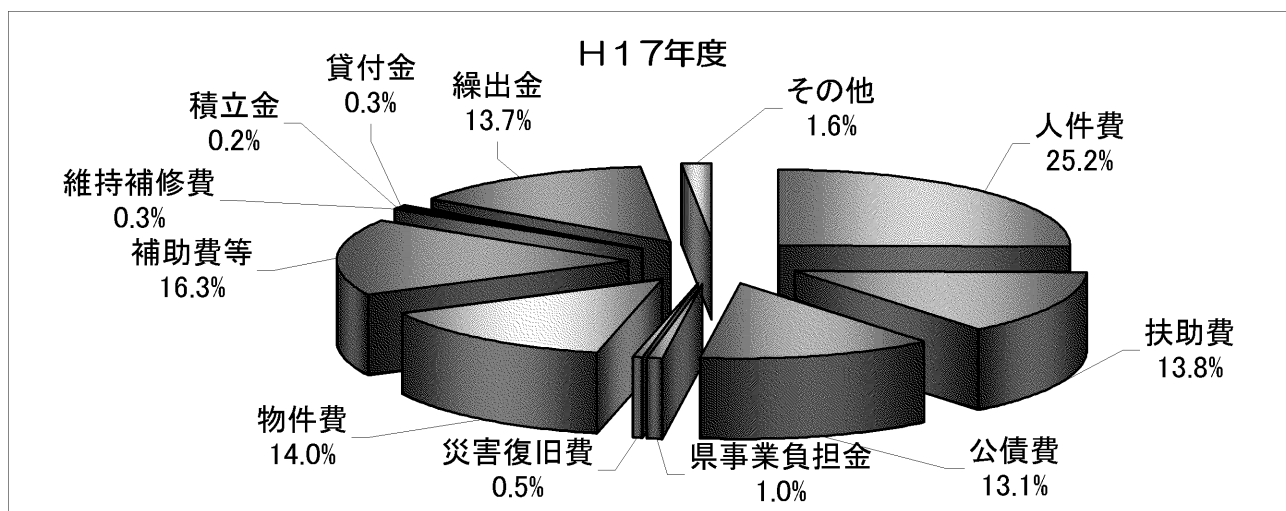
平成17年度 一般会計性質別内訳

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

区分(1)	平成17年度		平成16年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	2,508,467	19.9	2,503,963	20.8	4,504	0.2
	扶助費	1,375,137	10.9	1,408,003	11.7	△ 32,866	△ 2.3
	公債費	1,300,093	10.3	1,323,043	11.0	△ 22,950	△ 1.7
	小計	5,183,697	41.2	5,235,009	43.6	△ 51,312	△ 1.0
投資的経費	補助事業費	1,347,349	10.7	1,089,009	9.1	258,340	23.7
	単独事業費	1,297,735	10.3	1,091,773	9.1	205,962	18.9
	県事業負担金	100,860	0.8	111,850	0.9	△ 10,990	△ 9.8
	災害復旧費	45,267	0.4	195,560	1.6	△ 150,293	△ 76.9
	小計	2,791,211	22.2	2,488,192	20.7	303,019	12.2
その他	物件費	1,388,543	11.0	1,206,526	10.0	182,017	15.1
	補助費等	1,626,069	12.9	1,569,328	13.1	56,741	3.6
	維持補修費	28,941	0.2	51,606	0.4	△ 22,665	△ 43.9
	積立金	19,244	0.2	2,030	0.0	17,214	848.0
	貸付金	29,000	0.2	165,000	1.4	△ 136,000	△ 82.4
	繰出金	1,363,401	10.8	1,286,353	10.7	77,048	6.0
	その他	163,847	1.3	8,000	0.1	155,847	1,948.1
	小計	4,619,045	36.7	4,288,843	35.7	330,202	7.7
合計	12,593,953	100.0	12,012,044	100.0	581,909	4.8	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



平成17年度 一般会計収支状況調べ

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款	予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 市 税	4,583,882	4,798,505	104.7	
2. 地 方 譲 与 税	682,900	606,252	88.8	
3. 利 子 割 交 付 金	21,700	22,342	103.0	
4. 配 当 割 交 付 金	4,313	6,605	153.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,798	9,035	502.5	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	545,000	502,569	92.2	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税	44,000	42,560	96.7	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	135,300	139,682	103.2	
9. 地 方 特 例 交 付 金	150,284	150,284	100.0	
10. 地 方 交 付 税	7,769,193	8,249,234	106.2	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,400	10,282	90.2	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	458,540	361,954	78.9	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	556,696	526,902	94.6	
14. 国 庫 支 出 金	2,896,529	1,451,521	50.1	
15. 県 支 出 金	1,775,592	877,318	49.4	
16. 財 産 収 入	33,664	26,076	77.5	
17. 寄 付 金	502	7,432	1480.5	
18. 繰 入 金	1,703,893	1,152,189	67.6	
19. 繰 越 金	1,542,320	2,434,374	157.8	
20. 諸 収 入	311,132	320,596	103.0	
21. 市 債	3,003,640	945,700	31.5	
歳 入 合 計	26,232,278	22,641,412	86.3	

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款	予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算	
1. 議 会 費	339,932	337,977	99.4	
2. 総 務 費	3,873,850	3,463,889	89.4	
3. 民 生 費	6,054,026	4,852,254	80.1	
4. 衛 生 費	1,858,818	1,586,644	85.4	
5. 農 林 水 産 費	2,420,522	1,479,082	61.1	
6. 商 工 費	481,435	428,027	88.9	
7. 土 木 費	4,888,918	2,473,398	50.6	
8. 消 防 費	919,550	835,000	90.8	
9. 教 育 費	2,245,209	1,938,364	86.3	
10. 災 害 復 旧 費	168,840	79,773	47.2	
11. 公 債 費	2,974,407	2,821,096	94.8	
12. 諸 支 出 金			#DIV/0!	
13. 予 備 費	6,771		0.0	
歳 出 合 計	26,232,278	20,295,504	77.4	

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成17年度 特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成18年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,709,841	4,568,520	80.0 %
歳 出	5,709,841	5,037,234	88.2 %

2. 老人保健医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,726,829	6,014,930	89.4 %
歳 出	6,726,829	6,167,731	91.7 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	3,900,837	2,951,346	75.7 %
歳 出	3,900,837	3,459,989	88.7 %

4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	417,215	276,747	66.3 %
歳 出	417,215	246,471	59.1 %

5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,709,919	484,615	28.3 %
歳 出	1,709,919	1,331,226	77.9 %

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	538,703	127,276	23.6 %
歳 出	538,703	478,599	88.8 %

7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	87,110	19,713	22.6 %
歳 出	87,110	62,547	71.8 %

8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	564,900	238,105	42.1 %
歳 出	564,900	474,599	84.0 %

9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,490,989	553,063	37.1 %
歳 出	1,490,989	574,892	38.6 %

平成17年度 税の徴収状況調べ

平成18年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,093,573	1,205,159	1,113,302	101.8	92.4
		滞納繰越分	5,000	147,205	10,982	219.6	7.5
	法人市民税	現年課税分	428,051	538,261	529,252	123.6	98.3
		滞納繰越分	1	7,013	793	79,300.0	11.3
	固定資産税	現年課税分	2,521,443	2,700,727	2,583,949	102.5	95.7
		滞納繰越分	19,700	385,240	25,609	130.0	6.6
	交付金	現年課税分	96,063	96,280	96,280	100.2	100.0
	軽自動車税	現年課税分	104,421	115,696	110,151	105.5	95.2
		滞納繰越分	671	10,698	1,571	234.1	14.7
	市たばこ税	現年課税分	294,047	302,985	302,978	103.0	100.0
目的税	入湯税	現年課税分	20,910	26,921	23,639	113.1	87.8
		滞納繰越分	1	4,032			
合 計	現年課税分	4,264,461	4,986,029	4,759,551	111.6	95.5	
	滞納繰越分	25,373	554,188	38,955	153.5	7.0	
	計	4,289,834	5,540,217	4,798,506	111.9	86.6	

景気低迷に伴い固定資産税の滞納繰越額が増えている

年度別徴収状況（現年課税分）

平成14・15・16・17年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度	
普通税	個人市民税	94.3	93.5	93.0	92.4	△ 0.7
	法人市民税	92.8	98.0	99.6	98.3	△ 1.3
	固定資産税	96.5	96.4	95.9	95.7	△ 0.2
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	
	軽自動車税	95.7	96.2	96.3	95.2	△ 1.1
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	
	特別土地保有税	100.0	100.0	100.0		
目的税	入湯税	100.0	95.5	98.4	87.8	△ 10.6
合 計	95.4	96.0	95.5	95.5	△ 0.0	

景気低迷により全体的に徴収率が低下している

平成17年度事業に対する起債額調べ

(単位:千円)

事業名	起債	前借	繰越額	借入先	年利率	償還期間	左のうち 掘置期間
一般公共事業債	189,400						
農業農村整備	153,300			財政融資	1.8%	10年	2年
災害関連一般分	20,000			財政融資	2.0%	15年	3年
財源対策債等分(一般事業)	16,100			財政融資	2.0%	15年	3年
公営住宅建設事業債	161,800	54,100	82,300				
田島団地建設事業	136,400	54,100	82,300	財政融資	2.2%	25年	3年
葉山団地改修事業	5,400			財政融資	1.8%	10年	2年
旭志中央団地建設事業	20,000			財政融資	2.1%	20年	3年
災害復旧事業債	36,200	21,300	9,300				
現年発生補助災害復旧事業	30,600	21,300	9,300	財政融資	1.8%	10年	2年
現年発生単独災害復旧事業	5,600			財政融資	1.8%	10年	2年
一般単独(一般)事業債	48,500						
ウォーキングトレイル事業	48,500			銀行等引受	1.627%	15年	3年
合併特例事業債	552,800	229,400	127,800				
巨高野瀬線改良工事	12,300			銀行等引受	1.629%	15年	3年
富の原西線側溝工事	14,200			銀行等引受	1.629%	15年	3年
北岸線改良舗装工事(一工区)	13,800			銀行等引受	1.629%	15年	3年
北岸線改良舗装工事(二工区)	14,300			銀行等引受	1.629%	15年	3年
中央古閑下線改良事業	20,300			銀行等引受	1.629%	15年	3年
洒水中央線道路改良事業	21,300	9,600	11,700	銀行等引受	1.629%	15年	3年
はたるの里ふれあい総合運動公園整備事業	45,500	9,700	35,800	銀行等引受	1.635%	20年	3年
農村総合整備事業	10,100			銀行等引受	1.629%	15年	3年
まちづくり交付金事業	228,700	187,400	41,300	銀行等引受	1.629%	15年	3年
南中エレベーター等設置事業	28,100			銀行等引受	1.95%	20年	3年
北中グラウンド整備事業	35,200			銀行等引受	1.635%	20年	3年
北中屋外施設整備事業	24,200			銀行等引受	1.635%	20年	3年
防災施設整備事業	15,700			銀行等引受	1.3%	5年	1年
菊池公園整備事業	52,200	22,100	30,100	銀行等引受	1.635%	20年	3年
菊池川水辺公園整備事業	9,500	600	8,900	銀行等引受	1.635%	20年	3年
単県道路事業負担金	7,400			銀行等引受	1.629%	15年	3年
地域活性化事業債	9,400						
農村女性の家リニューアル事業	9,400			銀行等引受	1.95%	10年	2年
辺地対策事業債	185,500	26,300	37,600				
市道西迫間寺小野線改築工事	50,200			財政融資	1.8%	10年	2年
市道塚原若木線改築工事	13,200			財政融資	1.8%	10年	2年
林道椎場1号線法面保護工事	7,000			財政融資	1.8%	10年	2年
林道新山1号線改良工事	12,800			財政融資	1.8%	10年	2年
旧東中学校改修工事(きくちふるさと水源交流館)	63,900	26,300	37,600	簡保	1.8%	10年	2年
自然保護ゾーン整備事業	29,600			簡保	1.8%	10年	2年
防火水槽設置事業	8,800			財政融資	1.8%	10年	2年
減税補てん債	59,800						
減税補てん債	59,800			簡保	2.0% (利率見直し)	20年	3年
臨時財政対策債	803,600						
臨時財政対策債	803,600			郵貯	2.0% (利率見直し)	20年	3年
一般会計計	2,047,000	331,100	257,000				
簡易水道事業債	119,000						
簡易水道事業	119,000			財政融資	2.2%	30年	5年
下水道事業債	431,400						
公共下水道事業	66,400			財政融資	2.2%	30年	5年
資本費平準化債	40,200			公庫	2.2%	28年	5年
特定環境保全公共下水道事業	150,000			銀行等引受	0.97% (利率見直し)	20年	3年
農業集落排水施設整備事業	45,300			財政融資	2.2%	30年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	46,900			公庫	2.2%	28年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	28,700			財政融資	2.2%	30年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	29,900			公庫	2.2%	28年	5年
特定地域生活排水処理施設整備事業	24,000			財政融資	2.2%	30年	5年
介護サービス施設整備事業債	456,800	64,100	392,700				
介護サービス施設整備事業	228,000	32,000	196,000	財政融資	2.1%	20年	3年
介護サービス施設整備事業	228,800	32,100	196,700	公庫	2.1%	15年	3年

市有財産の状況 (平成16年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	12,401	4,992		
総合支所等	29,462	8,519		
公共 用財 産	学校	437,126	90,853	
	公営住宅	233,981	71,344	
	公園	291,185	2,137	
	その他の施設	1,310,143	161,793	752,522
山 林			10,758,966	
合 計	2,314,298	339,638	11,511,488	3,030

(2) 物件

区 分	面 積
地上権	12,985 ㎡
賃貸権	29,386 ㎡
温泉権	12 ㎡

(3) 有価証券

区 分	額 面
株券	875 千円
四季の里	51,000 千円
大牟田リサイクル	1,150 千円

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H17.3.31現在	H18.3.31現在	
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還、及び財源不足補てん	4,338,496	3,351,403	
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,000,467	1,000,695	
特定 目的 基金	取 崩 型 積 立 金	奨学基金	学資金の給付	31,876	44,240
		ジュニアホップ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	2,200	2,700
		環境整備基金	環境保全整備	74,527	89,802
		振興基金	教育及び地域振興	0	903,550
		環境センター整備基金	環境保全整備	129,148	0
小計			237,751	1,040,292	
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	535,543	545,926	
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	13,987.00	13,768.00	
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	431,912	432,095	
介護給付費準備基金		介護保険法の健全かつ円滑な運営	51,356	87,981	
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	103,442	48,532	
特別養護老人ホームつまごめ荘整備基金		つまごめ荘の改築のための財源	352,957	341,052	
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	0	93,248	

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池市森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
(財)熊本県農業公社出資金	2,470
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	21,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	10,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	16,300
友朋の里洒水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県スポーツ災害見舞金出捐金	336
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,645
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
熊本開発研究センター出捐金	296
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による 債務保証事業への出捐金	37,112
計	441,115

(7) 物品

区 分	台数
普通自動車	93
大型(貨物)自動車	14
軽自動車	47
消防自動車	105
小型動力ポンプ	146
バキューム車	1
土木用特殊車両	1
自 転 車	38
農業用機械	115
事務用機械	59
和船・審判艇	7
ナックルフォア	7
船台牽引動力車	1
ピ ア ノ	3
絵 画	2
プレハブ	4
そ の 他	115

50万円以上を記載

(6) 債権 (単位：千円)

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	107,750
下水道受益者負担金	4,201
特定環境保全公共下水道事業分担金	7,338
農業集落排水事業分担金	675
災害援護資金貸付金	182
園芸ハウス貸付金	54,468
住宅新築資金貸付金	82,755

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人 口	27,642	27,479	27,408	27,277
世 帯 数	8,976	9,005	9,067	9,090

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1世帯あたり	73	72	72	71
		1人あたり	24	24	24	24
			651,276	651,276	651,505	646,814
	固定資産 (交付金等を 除く)	1世帯あたり	151	150	154	144
		1人あたり	49	49	51	48
			1,351,210	1,351,210	1,392,022	1,313,365
	軽自動車税	1世帯あたり	5	5	6	6
		1人あたり	2	2	2	2
			47,221	47,221	53,542	50,991
	平均負担	一世帯当たり	228	228	231	221
		一人当たり	74	75	77	74
			2,049,707	2,049,707	2,097,069	2,011,170

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
地方債現在高	8,754,567	8,729,764	9,480,163	10,400,170
1人あたり	317	318	346	381

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、人、％）

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15
住基人口（人）	27,972	27,904	27,642	27,479	27,408	27,277
高齢者人口（65歳以上）	6,459	6,605	6,825	6,988	7,124	7,202
高齢化率（％）	23.1	23.7	24.7	25.4	26.0	26.4
歳入総額	12,089,373	12,593,831	11,923,347	11,753,876	11,458,904	12,315,195
歳出総額	11,486,704	12,191,501	11,399,209	11,224,390	11,076,116	11,932,757
形式収支	602,669	402,330	524,138	529,486	382,788	382,438
実質収支	524,274	375,301	494,024	478,008	221,717	277,120
単年度収支	57,409	△ 148,973	118,723	△ 15,999	△ 256,291	55,403
実質単年度収支	206,509	△ 145,958	227,034	△ 14,571	△ 303,158	△ 168,227
基準財政収入額	2,394,133	2,345,666	2,360,669	2,454,047	2,400,683	2,259,473
基準財政需要額	6,260,923	6,334,742	6,225,241	6,100,370	5,844,805	5,486,448
標準税収入額	3,131,511	3,065,802	3,091,263	3,208,535	3,137,958	2,947,097
標準財政規模	7,002,724	7,051,554	6,955,835	6,850,340	6,543,626	6,163,644
財政力指数（3カ年平均）	0.382	0.380	0.377	0.384	0.397	0.408
実質収支比率（％）	7.5	5.3	7.1	7.0	3.4	4.5
公債費比率（％）	14.1	14.1	13.5	13.6	13.6	13.6
起債制限比率（％）	11.4	11.2	10.6	9.5	8.7	8.3
経常収支比率（％）	81.1	80.6	81.8	84.0	88.6	91.1
財政調整基金残高	1,144,353	1,147,368	1,149,783	1,151,228	1,104,361	880,731
減債基金残高	517,212	568,635	569,923	570,758	571,037	571,313
特定目的基金残高	740,135	1,126,325	1,180,081	1,295,754	1,239,754	1,084,590
土地開発基金残高	136,967	188,004	288,503	288,945	289,001	289,042
基金現在高（預金残高）	2,538,667	3,030,332	3,188,290	3,306,685	3,204,153	2,825,676
地方債現在高（借金残高）	9,395,506	9,187,546	9,048,933	8,803,383	8,729,764	9,480,163

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と、支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき収支と収入との実施的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政の運営の状況を判断するポイントとなる。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（積立金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税）×100／75＋地方譲与税＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合は、整数、赤字の場合は負数で表される。経験的にはおおむね3～5％程度が望ましいと言える。

【經常収支比率】

經常収支比率＝ $\frac{\text{經常経費に充当された一般財源の額}}{\text{經常一般財源の額}}$

財政構造の弾力性を表す指標である。人件費・扶助費・公債費などの計上経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする經常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど建設事業などの臨時的経費に充当できる一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76％～85％未満	要注意ゾーン	85％以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【公債費比率】

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{償還金} - (\text{元利償還充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{(\text{標準税収入額} + \text{普通交付税}) - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

地方債の元利償還金が適量かどうかをみて、地方債発行の適正を判断する指標。公債費に充てられる一般財源の額が、標準財政規模に対しどの程度の割合を示しているかを表す比率で、経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断する上で、重要なものである。通常10%未満が財政構造を脅かさない目安となる。

【起債制限比率】

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{元利償還金} - \text{元利償還充当特定財源} - \text{基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} - \text{事業費補正基準財政需要額算入公債費}}$$

現在起債制限比率の制限ラインは、20%とされており、制限ラインを超えると一部の地方債が許可されない。

20%以上30%未満	一般単独事業・厚生福祉施設整備事業	30%以上の団体	一般事業
------------	-------------------	----------	------

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事をしたり土地を購入する場合、数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え財源を積立てるものである。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられてい経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業が挙げられる。

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成18年度当初予算について	
菊池市の財政規模	3
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	4
一般会計歳出内訳（款別比較表）	5
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	6
主な普通建設事業の状況	7～8
3. 収入及び支出の概況（平成17年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	9
一般会計目的別歳出予算の状況	10
一般会計性質別内訳	11
一般会計収支状況調べ	12
特別会計収支状況調べ	13
税の徴収状況調べ	14
年度別徴収状況（現年課税分）	14
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	15
平成17年度一時借入金に関する調べ	15
平成17年度事業に対する起債額調べ	16
市有財産の状況	17～18
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	19
市税の負担状況（現年課税分）	19
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	19
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	20
財政用語解説	21～22

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様在市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成18年度当初予算の内容を中心に、平成17年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成18年5月1日

菊池市長 福村 三男